

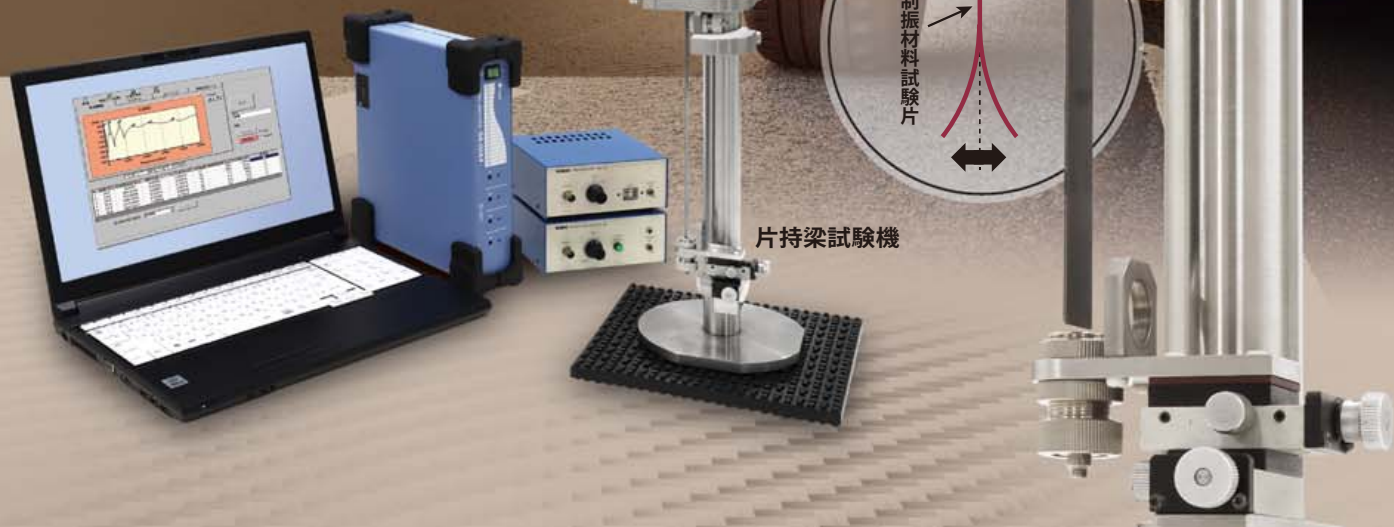


損失係数測定システム AS-14PA5

制振材料は、自動車や家電製品などから発生する振動や騒音の低減に効果を上げています。損失係数測定システムを用いることで、損失係数（制振材料の振動を抑える性能）を測定することができます。

本システムでは、中央加振法および片持梁法による損失係数の測定が可能です。恒温槽の自動制御機能に対応しており、損失係数の温度特性測定に要する手間を大幅に低減することができます。

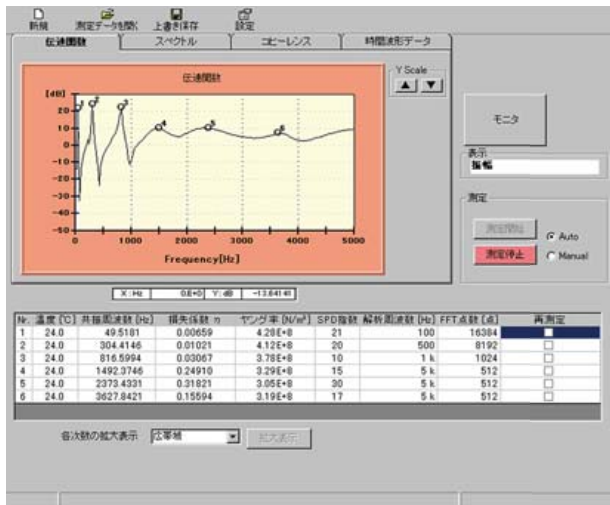
片持梁試験機で制振材料試験片の上端を固定し下端を加振
片持梁法



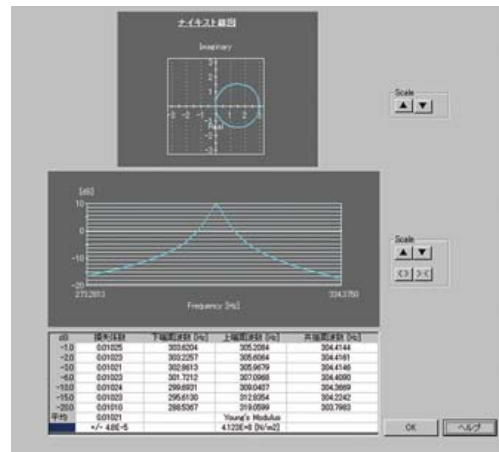
システムの主要機能

- 制振材料の損失係数 η 、ヤング率 E 、せん断弾性係数 G を算出
周波数スイープした加振信号を与え、加振力と速度の周波数応答関数から演算
- 制振材料試験片の設置位置を中央にガイドする治具を付属（中央加振法）
- 周波数応答関数ピークのオートサーチ機能
- オート測定機能
FFT分解能が不足している場合には、自動で再分析を実行
- ナイキスト線図と周波数応答関数の二重モニタ機能
- 制振材料単体の損失係数算出機能
基材と制振材料が接着されている試験片でも、その試験片と基材単体の測定結果から演算
- 恒温槽の自動制御機能
損失係数の温度特性測定のプロ化を実現

測定結果例



周波数応答関数ピークのオートサーチと損失係数の算出



ナイキスト線図と周波数応答関数の二重モニタ機能

中央加振法システムと片持梁法システムの特長

	中央加振法システム	片持梁法システム
損失係数の測定下限値	~10 ⁻⁴	~10 ⁻³
測定周波数範囲	5 Hz~5000 Hz	3 Hz~1000 Hz
試験環境温度範囲	-20~+80 °C	-40~+150 °C
試験片の固定方法	接着剤など	クランプ式

使用事例

自動車・住宅建材・家電製品・OA機器などに使用される、制振鋼板・制振合金、合成樹脂・CFRP・ゴム・アスファルト・合わせガラスなどの損失係数測定

適合規格・参考文書

- JIS G 0602:1993 制振鋼板の振動減衰特性試験方法
- JIS K 7391:2008 非拘束形制振複合はりの振動減衰特性試験方法



当社は、認定基準としてISO/IEC 17025を用い、認定スキームをISO/IEC 17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。JCSSを運営している認定機関 (IA Japan) は、アジア太平洋認定協力機構 (APAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。当社の品質保証証は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS0197は品質保証証の認定番号です。

ISO14001 本社・東海営業所
西日本営業所 認証取得
ISO9001 本社・東海営業所
西日本営業所・九州リオン
リオンセンター 認証取得



*本カタログ掲載の会社名、商品名は一般に各社の登録商標または商標です。*本カタログ掲載の各製品のデザイン・仕様などは予告なく変更する場合があります。

技術相談受付 ☎0120-26-1566 当社の休日および土・日・祝日を除く
9:00~12:00 / 13:00~17:00

本社・営業部 〒185-8533 東京都分寺市東元町3丁目20番41号
TEL.042-359-7887 FAX.042-359-7458

西日本営業所 〒530-0001 大阪府北区梅田2丁目5番5号 横山ビル
TEL.06-6346-3671 FAX.06-6346-3673

東海営業所 〒460-0002 名古屋市中区丸の内2丁目3番23号 和波ビル
TEL.052-232-0470 FAX.052-232-0458

九州リオン(株) 〒812-0039 福岡市博多区冷泉町5番18号
TEL.092-281-5366 FAX.092-291-2847

上海理音科技 郵編200233 中国上海市徐匯区宜山路900号 科技産業化大樓 C区501室
有限公司 TEL.021-5423-5082 FAX.021-5423-5266

リオンサービス センター(株) 〒192-0918 東京都八王子市市兵衛2丁目22番2号
TEL.042-632-1122 FAX.042-632-1140